

大正期京都における企業分布

渡 邊 秀 一

【抄録】

本稿は大正期の京都市を対象にして、個人的・家業的経済活動から近代的経済活動への転換を示唆する企業（会社・銀行）に着目し、その分布と変化を検討し、市街の拡大が続いた大正期京都の構造的変化のアウトラインを考察したものである。

大正2（1912）年の時点では上京区と下京区で会社数に大きな差があり、京都市の経済活動上の中心地も不明確であった。しかし、大正7（1918）年以降に会社の設立が活発になり、とくに大正7年以降に会社数が急増していく。同時に四条烏丸を中心に商業会社や銀行の集中が激しくなり、京都市に経済活動上の核といってもよい地域が形成されていった。また、工業会社の進出が相次いだ市街周縁部と商業会社の分布が多い地区との間に会社や銀行が疎集する二次的中心地の形成が認められた。

キーワード：京都市，大正期，企業，都市構造

はじめに

本稿は大正期に活発に設立された企業の分布とその変化を通して、市街の拡大が続いた大正期京都の構造的変化のアウトラインを描き出すことである。京都市は大正7（1918）年に行政区で接する愛宕郡白川村・田中村・下鴨村・鞍馬口村・野口村と上賀茂村・大宮村の一部、そして葛野郡衣笠村を上京区に、また葛野郡朱雀野村・大内村・七条村と西院村の一部、紀伊郡柳原町と同郡東九条村・上烏羽村・深草村の一部を下京区に編入した。その背景について『京都市政史』は「本市の北西南部隣接町村の地域は、比年戸口を増加し、市内と連簷して一見その境界を分たず、保安上経済上市と殆ど事情を同じくするに至つた」¹⁾と述べている。京都市はさらに昭和6（1931）年に伏見市、愛宕郡5か村、葛野郡1町9か村、紀伊郡の1町8か村、宇治郡の1町1か村を編入している。この時も編入の理由に隣接地域のすさまじい人口増加とさらに外延的に市街の連担・人口増加が進行しようとしている趨勢を挙げている。こうした急激な人口増加と市街の外延的拡大の背景に「大正七年編入以来逐年都市的諸施設の普及を見たと、時恰も世界大戦の影響による都市産業の飛躍的發展期に際會したるとに伴ひ急激なる戸口の増加を來し」²⁾と述べ、大正3（1914）年に発生した第一次世界大戦にともなう大戦景気（大正4—9年）の中で産業が飛躍的な発展を遂げ、京都市の人口増加を誘発したとし

ている。また、大正期は京都三大事業が進行していった時期でもある。本稿が対象とする大正元年—大正13（1912—1924）年は三大事業が進行する中で発生し、大正7年の隣接町村編入の背景となった人口の急増期から、大戦景気で都市産業が飛躍的に発展し、昭和6年の隣接市町村編入を引き起こした人口の急増期にまたがっている。

この時期の近代都市京都に関する研究は建築史や日本史分野からの研究が先行し、歴史地理学からの研究は立ち遅れた感が強い。個別的に見れば、歴史地理学分野にも明治時代末期に実施された道路の拡築や隣接町村における区画整理事業の進行と都市化に関する研究など、若干の蓄積がある³⁾。しかし、近代京都に関する歴史地理学的研究の歴史が浅く、研究例も少ないためか、それぞれの研究成果がトピック的なものに留まり、他の研究成果と関連し合いながら近代京都の都市像を描き、提示するまでには程遠いというのが現状であろう。近代の京都を俯瞰的に考察した成果は、管見の限りでは地価分布を手掛かりに京都の都市構造を分析した山田誠の論考が唯一のものであると思われる⁴⁾。既存の成果を有意義なものとするためにも、隣接地域の変化と合わせて京都旧市街地の変化をとらえておくことが必要である。

『京都市政史』は飛躍的な発展を遂げた都市産業について具体的な事柄は何一つ語らないが、上記の問題意識に立って本稿では都市産業の発展を象徴的に示すものとして企業数の推移に着目した。企業の設立は個人経営的な、家業的な経済活動から会社組織による経営への移行を示すものである。もちろん、会社組織になったからといって経営の質的変化が直ちに起きたとは言いきれない⁵⁾。しかし、それが近代的経営あるいは近代的経済活動へと転換するための出発点であることは間違いない。本稿が企業に着目する理由がここにある。

なお、本稿では企業を便宜的に会社と銀行とを合わせたものとして使用する。本来であれば銀行も会社に含まれるが、資料上でそれらが明確に区別され、また以下で商業系・工業系の会社と銀行とを分けて分析するため、両者を合わせて表現する用語として企業を用いている。

1. 大正期京都の会社数の推移と分布の変化

（1）大正期における会社数の推移

ここでいう会社とは商法旧第二編に規定された株式会社・合資会社・合名会社・株式合資会社の4形態を指している。商法が制定された明治23（1890）年から明治25年までは統計書には「資本ヲ株式ニ分割シタルモノ」、「資本ヲ株式ニ分割セサルモノ」の2区分⁶⁾が行われているだけで、株式会社などの呼称は使用されていない。株式会社などの呼称が用いられるのは明治26年からである。ただ、当初は合資会社・合名会社が一括されており、株式会社との二区分であることに変わりはない。株式会社・合資会社・合名会社が統計書で明確に区別されたのは、商法が改正された明治32（1899）年からである⁷⁾。

商法が制定された明治23年12月末日現在の、銀行を除く会社数は京都府全体で37社である。

表1 京都市における会社数（本社数）の推移

	株式会社	合資会社	合名会社	株式合資会社	計
明治32年	49	63	16	0	128
明治33年	53	59	20	0	132
明治34年	45	50	27	1	123
明治35年	53	57	28	0	138
明治36年	45	67	34	0	146
明治37年	33	53	38	0	124
明治38年	30	73	50	0	153
明治39年	32	71	68	0	171
明治40年	31	66	70	0	166
明治41年	31	68	72	0	172
明治42年	34	83	79	0	196
明治43年	30	85	69	0	184
明治44年	30	84	69	1	184
大正1年	35	88	77	1	201
大正2年	48	115	68	1	232
大正3年	41	133	82	0	256
大正4年	42	167	87	0	296
大正5年	51	190	89	0	330
大正6年	67	205	114	0	386
大正7年	95	215	140	0	450
大正8年	145	235	186	0	566
大正9年	188	247	186	0	621
大正10年	212	261	182	0	655
大正11年	229	278	188	0	695
大正12年	218	274	183	0	675
大正13年	215	298	189	0	702

資料：京都市編『京都市統計書』各年次
京都府編『京都府統計書』各年次
京都府編『京都府勸業統計』各年次

注1：『大正五年京都市統計書』は同年の合資会社数を大正4年の167社から大幅に減少した90社と記載している。大正4年、大正6年の合資会社数からみれば、明らかな誤りである。同年統計書の他の形態を含めた総数は330社である。このことから、合資会社数の記載を190社と訂正してある。

2：銀行は上掲の会社数に含まれていない。

3：各年次の数値は12月末日現在のものである。

このうち19社が京都市に本社を置いていた。その10年後の明治33（1900）年に京都市に本社を置く会社は132社で（表1）、平均すれば1年に11社ずつ増加してきたことになる。しかし、株式会社数は減少傾向が続き、合資会社数も増減が激しい。全体的に会社の経営環境は不安定であったといえよう。とくに会社数の減少が大きい年は日露戦争が始まった明治37（1904）年で、その後の戦争景気で会社数が増加していくが、好景気が終わった明治40（1907）年に再び減少に転ずるといったように、明治末期まで会社数の増減が繰り返しながら、徐々に会社数が増加していったというのが明治時代の特徴である。

これに対して大正期は第一次世界大戦にともなう大戦景気と戦後の不況を短期間のうちに経験しているが、不況による会社数の急激な減少はみられない。表1の会社数の変化をみると、大正期前半の会社数の増加は緩やかであったが、大正7（1918）年以降になって急増していることがわかる。その増加分の中には京都市が大正7年4月に編入した隣接町村の会社も含まれている。とくに、大正8（1919）年の会社数はそうした見かけ上の増加分が含まれていることに注意を払っておく必要がある。しかし、大正8（1919）年には前年に比べ116社、大正9（1920）年には増加数が半減したとはいえ55社が増加するなど、京都市という枠組みでみれば大正11（1922）年まで増加の一途をたどっていることは間違いない。

こうした増加傾向も会社形態別に見れば一様ではない。株式会社数は明らかに大正5（1916）年以降に急増している。これを増加率でみれば、大正5年の前年比21%増から大正8年には前年比53%増というピークに達し、以後は徐々に増加率が低下していく。これに対して、合資会社は増加率という点からいえば大正2（1913）年の前年比31%増がピークで、それ以降は大正13（1924）年まで緩やかな増加傾向で推移している。合名会社は株式会社屋合資会社とは異なり、大正期前半に大きく増加し、後半になると180社台で大きな増減がない状態が続いている。

京都府統計書をみると、1880年ごろから銀行・漕運会社の項がもうけられ、会社に関する記載が行われるようになっていく。1890年代になると、銀行の他に農業会社・工業会社・商業会社といった営業内容に基づく会社の区別と会社の一覧が掲載されるようになる。例えば、『明治二十二年度 明治二十三年度 京都府統計書』には農業会社4社（うち、京都市2社）、工業会社18社（うち、京都市9社）、商業会社18社（うち、京都市9社）が一覧になって列挙されている⁸⁾。明治22・23年度の時点は会社数も少数で、会社組織による経済活動の初期的段階であったと思われるが、こうした項目が統計書に採用されたことは会社という存在の意義が大きくなり、会社組織による経済活動が明治時代中期から広がりつつあったことを示唆している。しかしながら、明治時代の会社数の変化をみる限りでは、増減が激しく、安定的な経営が困難であったように思われる。京都市における会社の設立が活発になり、掲載活動の中で大きな比重を占めるようになったのは大正期に入ってからのことである。

（２）学区別にみた会社の分布とその変化

前節で確認した通り、京都市における会社数は大正 7（1918）年以降に急激に増加していく。そこで、大正元（1912）年・大正 6（1917）年・大正 13（1924）年の 3 時点における企業の分布とその変化を学区別で概観しておく。表 2 は上京区における学区別会社（本社）数の変化を、表 3 は下京区におけるそれを、『帝国銀行会社要録』⁹⁾を基本にまとめたものである。表 1 と同様に、表 2・3 には銀行は含まれていない。

京都市は大正 7（1918）年に周辺町村を市域に編入している。したがって、大正元—6（1912—1917）年と大正 7—13（1918—1924）年で京都市の市域は異なっている。そこで本稿では大正期を通して会社数の変化をみるために、『大正十四年 京都府国勢調査結果表』¹⁰⁾に基づいた学区名を編入地域にも付して表 2・表 3 を作成した。また、表 2・3 に示した会社数は表 1 の会社数とは一致していない。それは、表 1 が『京都市統計書』に基づいているため、大正元年・大正 6 年の数値に大正 7 年の編入地域の会社数が算入されていないことによる。

大正元年当時の上京区における学区別会社（本社）数の分布をみると、上京区第 25（柳池）学区だけが 19 社と突出し、これに次ぐのが第 27（錦林）学区の 11 社である。上京区第 25 学区はほぼ寺町通・柳馬場通・二条通・姉小路通に囲まれた学区で、学区内には京都市役所や三条通から二条通まで続く上寺町商店街を含んでいる（図 1）。ところが、大正 6 年になると第 25 区の会社数は 14 社に減少し、代わって第 27 学区の 24 社が突出した会社数として目を引く。ただ、上京区第 27 学区は鴨川の東に位置し、二条通から北へ聖護院・吉田、東へ岡崎・南禅寺、そして栗田口、鹿ヶ谷、浄土寺、銀閣寺の各地区を含む広大な学区である（図 1）。したがって、上京区第 27 学区が会社数の上で最大であっても、実質的には散在的であったと考えられ、鴨川の西に位置する旧市街における会社分布の密な地域として引き続き第 25 学区を挙げることができよう。

この他、大正 6 年の時点では上京区第 23（龍池）学区で 12 社、第 16（滋野）学区で 10 社と会社数が増加している。上京区第 23 学区はほぼ烏丸通・新町通、二条通・三条通に囲まれた学区である。また、上京区第 16 学区は東部を京都御苑が占め、その西側に広がる上京区第 16 学区の市街は東西が烏丸通と油小路で、南北が出水通と丸太町通で区画されているが、市街地中に京都府庁が立地している。上京区第 23 学区と第 16 学区の 2 学区には烏丸通に接するという位置的な共通性が認められるが、上京区第 16・23・25 学区は連続していない（図 1）。したがって、それぞれの学区の位置的な環境の中で会社数の増加をみたと考えることができる。

大正 13 年になると上京区第 23 学区では 21 社、同 25 学区で 21 社となり、大正 7 年以降も引き続き会社数が増加を続けている。また、第 23・25 学区の中間に位置する第 24（初音）学区の会社数も 13 社と増加している。この第 24 学区における会社数の増加は、会社数を徐々に増しながら東西に連なる業務街的性格をもつ地域が形成されつつあったと考えることができる。その一方で、上京区第 7（桃蔭）学区や第 16 学区、第 18（梅屋）・19（竹間）学区のように分散的に会

表2 大正期上京区の学区別会社数

区	学区		大正1年			大正6年			大正13年		
			本社	支店	計	本社	支店	計	本社	支店	計
上京	1	成徳	2	—	2	5	—	5	2	—	2
上京	2	室町	1	—	1	4	—	4	7	—	7
上京	3	乾隆	2	—	2	3	—	3	1	—	1
上京	4	西陣	5	—	5	6	—	6	7	—	7
上京	5	翔鸞	—	—	—	3	—	3	8	—	8
上京	6	嘉楽	1	—	1	7	—	7	6	—	6
上京	7	桃園	7	2	9	6	3	9	18	1	19
上京	8	小川	6	—	6	6	—	6	3	—	3
上京	9	京極	1	—	1	1	1	2	2	—	2
上京	10	仁和	1	—	1	2	1	3	3	1	4
上京	11	正親	1	—	1	2	—	2	3	1	4
上京	12	聚楽	5	—	5	6	—	6	5	1	6
上京	13	中立	3	—	3	4	—	4	2	—	2
上京	14	出水	1	—	1	2	—	2	6	—	6
上京	15	待賢	1	—	1	6	—	6	6	1	7
上京	16	滋野	6	—	6	10	—	10	7	3	10
上京	17	春日	—	—	—	1	—	1	1	—	1
上京	18	梅屋	1	—	1	3	—	3	11	1	12
上京	19	竹間	4	—	4	6	2	8	5	5	10
上京	20	富有	2	—	2	2	—	2	3	1	4
上京	21	教業	1	—	1	3	—	3	2	—	2
上京	22	城巽	1	—	1	4	—	4	3	—	3
上京	23	龍池	6	1	7	11	5	16	20	8	28
上京	24	初音	5	3	8	5	2	7	11	4	15
上京	25	柳池	19	—	19	14	3	17	20	3	23
上京	26	銅駝	2	1	3	10	1	11	9	1	10
上京	27	錦林	11	—	11	24	2	26	31	4	35
上京	28	新洞	5	—	5	3	—	3	9	—	9
上京	29	北白川	—	—	—	—	—	—	1	—	1
上京	30	養正	1	1	2	2	3	5	4	2	6
上京	31	下鴨	—	—	—	—	—	—	2	—	2
上京	32	出雲路	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上京	33	待鳳	2	—	2	5	—	5	5	1	6
上京	34	楽只	—	—	—	—	—	—	—	—	—
上京	35	衣笠	—	—	—	—	—	—	2		2
計			103	8	111	166	23	189	227	25	276

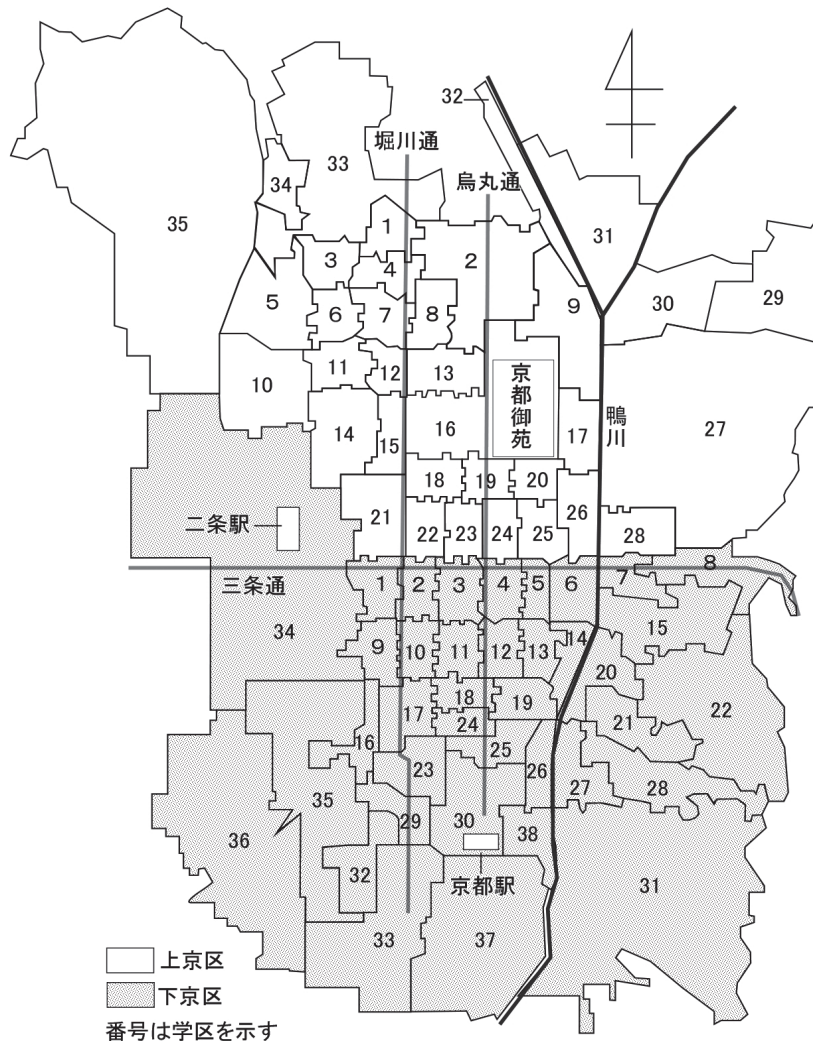
資料 帝国興信所編『帝国銀行会社要録』各年次

表3 大正期下京区の学区別会社数

区	学区		大正1年			大正6年			大正13年		
			本社	支店など	計	本社	支店など	計	本社	支店など	計
下京	1	乾	2	—	2	7	—	7	5	—	5
下京	2	本能	3	—	3	8	1	9	8	1	9
下京	3	明倫	12	3	15	14	11	25	38	14	52
下京	4	日彰	12	5	17	14		14	22	10	32
下京	5	生祥	6	7	13	14	7	21	12	10	22
下京	6	立誠	7	—	7	16	2	18	20	4	24
下京	7	有済	5	—	5	9	—	9	9	—	9
下京	8	栗田	3	2	5	3	1	4	8	—	8
下京	9	郁文	3	—	3	4	—	4	6	1	7
下京	10	格致	9	1	10	9	—	9	11	1	12
下京	11	成徳	8	5	13	12	10	22	22	17	39
下京	12	豊園	3	1	4	8	9	17	21	5	26
下京	13	開智	2	—	2	8	4	12	17	8	25
下京	14	永松	5	—	5	3	1	4	4	3	7
下京	15	弥栄	1	1	2	5	—	5	5	—	5
下京	16	淳風	—	—	—	4	1	5	2	—	2
下京	17	醒泉	1	—	1	1	1	2	3	—	3
下京	18	修徳	4	—	4	7	2	9	17	3	20
下京	19	有隣	7	1	8	9	3	12	24	4	28
下京	20	新道	3	1	4	7	1	8	12	—	12
下京	21	六原	2	—	2	6	—	6	6	—	6
下京	22	安井	1	—	1	1	—	1	—	2	2
下京	23	植柳	3	—	3	6	—	6	5	2	7
下京	24	尚徳	10	—	10	10	1	11	15	—	15
下京	25	稚松	2	—	2	4	—	4	3	1	4
下京	26	菊浜	2	—	2	2	—	2	4	—	4
下京	27	貞教	4	—	4	6	1	7	11	1	12
下京	28	修道	1	—	1	5	—	5	5	1	6
下京	29	安寧	1	—	1	5	—	5	13	5	18
下京	30	皆山	12	2	14	10	3	13	20	1	21
下京	31	一橋	3	—	3	7	—	7	23	1	24
下京	32	梅逕	1	—	1	1	1	2	5	6	11
下京	33	九条	—	—	—	1	—	1	11	—	11
下京	34	朱雀	11	—	11	19	1	20	48	6	54
下京	35	大内	3	—	3	3	—	3	21	3	24
下京	36	七条	—	—	—	3	—	3	1	—	1
下京	37	陶化	—	—	—	2	—	2	11	—	11
下京	38	崇仁	4	—	4	6	—	6	2	2	4
計			156	29	185	259	61	320	470	114	584

資料：帝国興信所編『帝国銀行会社要録』各年次

図1 大正14年の学区



社数の多い地域もかたちづくられている。このうち、第7（桃薊）学区は大宮今出川周辺の一画で、江戸時代には西陣の中心とみなされてきた地域である。また、第18（梅屋）・19（竹間）学区は南が上京第23・24学区、北が上京第15学区で、会社の分布が第23・24・25学区からさらに北へと広がりつつあることを示している。

以上のような上京の会社分布とその変化に対して、大正期の下京には異なる会社の分布傾向がみられる。下京では会社数が突出する学区は見当たらないが、大正元年の段階で第3（明倫）・4（日彰）学区、第10（格致）・11（成徳）学区と隣接する学区が会社数の多い地域をつくり出し、その一方で下京区第24（尚徳）学区や第30（皆山）学区のように孤立的に会社数の多い学区が現れ、散在している。こうした傾向は大正6年にも認められる。しかし、下京区第3・4に続く第5（生祥）・6（立誠）学区で会社数が増加し、下京区第10・11学区に続く第12（豊園）・13（開智）学区も同じように会社数が増加して、会社数の多い地域がより広い面になって現れてくる（図1）。上京区では大正6年から大正13年の間に会社の分布が面的に拡

大していく様子が認められるが、下京区ではそれより早く面的な拡大が進行していたのである。

一方、大正元年の時点で会社数が比較的多かった下京区第24（尚徳）学区や第30（皆山）学区では会社数が微増あるいは横ばいで、その周辺の学区を含めても大きな変化は見られない。この時期に比較的大きな増加が見られたのは下京区第34（朱雀）学区である。ただし、1917年は京都市編入の前年で、下京区第34（朱雀）学区は西ノ京・聚楽廻・壬生からなる朱雀野村と西院村の一部であった。その業種構成も上述の下京区各学区と異なり、製材・燃料・繊維などを中心とする工業系の会社がほとんどを占めている。

大正6年から大正13年の下京区における会社の分布変化をみると、下京区第3（明倫）学区・第11（成徳）学区・第19（有隣）学区・第30（皆山）学区・第31（一橋）学区・第34（朱雀）学区・第35（大内）学区の7学区で会社数の増加が顕著になっている。下京第3（明倫）学区の東に位置する第4学区・第5学区・第6学区、そしてそれらの南に位置する第11学区・第12学区・第13学区でも増加している。こうしたことから、第3学区を核として企業的な活動の活発な地域が周辺の6学区にも拡大していったと考えてよい（図1）。さらに、第18・19学区がその南に連なり、京都駅を含む第30学区と烏丸通を軸にして南北に連なる業務的性格の強い地域も形成されている。

このように大正7年から大正13年にかけて下京区の北部と烏丸通を軸として南北に連なる学区の業務的性格が強まっていく中で、そこから離れた下京第31（一橋・三橋）学区で大きな会社数の増加がみられる。下京区第31（一橋・三橋）学区は本町通を軸に形成された市街のほか、今熊野・泉涌寺、そして大正7年に編入された福稲（深草村の一部）を含んでいる。大正13年の時点で下京区第31（一橋・三橋）学区に本社を置く会社23社のうち13社が福稲にあり、そのうちの10社は、大正7年以降に設立された新しい工業系の会社である。また、大正元年の時点で11社の本社がある下京区第27（貞教）学区と下京区第31（一橋・三橋）学区は南北に連なっており、小規模ながら新たな会社の疎集地域が形成されつつあったとみることができる。

以上の結果を踏まえて大正期の京都市域全体を振り返ってみると、会社（本社）の設置地域が上京区では第25（柳池）学区から西へ、次いで北へと拡大し、下京区では第3（明倫）・4（日彰）学区、第10（格致）・11（成徳）学区から東および南へと拡大し、大正13年には三条通・四条通を軸に北は丸太町通、南は五条通に達する旧市街中心部、そしてそこを越えて烏丸通に沿って出水通から南の塩小路通・京都駅周辺に広がっていったということである。さらに、注意を向けておくことが一つある。それは産業として長い歴史をもつ西陣機業地や東山山麓に展開した窯業地域に会社の設立がほとんどないという点である。西陣機業は複雑に分業化した工程をもつとはいえ、製織機の導入などによって生産工程を近代化して生産量・輸出量が増大し、京都経済を支える産業の一つになっていたと言われている¹¹⁾。しかし、大宮今出川を含む第7（桃蔭）学区を除けば西陣地域における会社設立はほとんど進んでいない。このことは、西陣機業に限らず、分業化した体制のもとで展開していた京都の伝統的な手工業を近代化する

ことの難しさを物語っている。

2. 京都市中心部における会社支店・銀行の分布

(1) 支店分布の特色

大正期を通じて京都旧市街地の三条通・四条通、そして烏丸通を軸とする地域を中心に会社という近代的な形態のもとでの経済活動が展開されるようになってきた。それは三条・四条と烏丸通を軸に大正期京都の経済活動上の中心地域が出現してきたということである。この中心地域を構成するのは上京区第23・24・25学区、下京区第3・5・6・11・12・13・18・19学区である。このうち、上京区では第23（龍池）学区、下京区では第3（明倫）・4（日彰）・5（生祥）学区および第11（成徳）・13（開智）学区で支店数（支部・出張所・支局を含む）が多くなっている。下京区第32（梅逕）学区や第34（朱雀）学区にも支店が集まっているが、市街周辺に立地する支店の多くは運輸・工業系会社の支店や出張所である。これに対して旧市街に位置する支店のほとんどは商業系会社のものである。したがって、商業系会社の支店は先に列挙した上京区第3学区以下6学区に偏在しているということである。

そこで確認が必要な点は各学区における支店の業種構成である。表4は旧市街中心地域6学区に分布する支店の主要な業種と会社数を示したものである。主な業種は繊維・織物売買、染料・薬品販売、保険、有価証券売買、新聞・広告・運送である。この他に表には記載していない医療器具販売・酒販売・食品販売・紙売買・雑貨販売などの業種があるが、それらは一業種一社である。

上京区第23学区はほぼ二条通・三条通・烏丸通・新町通で区画され、下京区第3学区の北に位置する。また、下京区第3学区は南北が三条通・四条通、東西が烏丸通・新町通で区画される学区で、上京区第23学区とともに学区の中央を室町通が南北に走っている。大正期の両学区には西陣織物を扱う個人経営の商店も多く、西陣織物に代表される種々の織物・糸類を取扱業者が集中していた地区である。両学区に支店を置く22社のうち9社が繊維・織物関係の会社であり、東京府・大阪府だけでなく、繊維産業が盛んであった滋賀県・愛知県・長野県・新潟県に本社を置く会社の支店が含まれている。また、下京区第3学区には染料・薬品販売を行う支店があるが、これも繊維・織物の製造販売に関わっている。これを含めれば支店の過半が繊維・織物関係業者ということになり、上京区第23学区・下京区第3学区の主要な産業と結びついた営業地の選択であったといえよう。繊維・織物会社の支店は、烏丸通を東に超えるとその数が明らかに減少し、下京区第4（日彰）・5（生祥）学区には新聞・広告という業種が現れてくる。それは、下京区第4・5学区の北部を東西に伸びる三条通に新聞発行や広告代理業の会社が比較的多かったためである。

以上の4学区に対して、下京区第11（成徳）・13（開智）学区では保険会社の支店が圧倒的

表4 京都市街中心部6学区の支店業種構成（大正13年）

	上京区	下京区				
	第23学区	第3学区	第4学区	第5学区	第11学区	第13学区
繊維・織物売買	3	6	2	1	3	—
保 険	2	4	4	3	8	6
有価証券売買	2	—	—	—	1	—
染料・薬品売買	—	3	—	—	—	—
新聞・広告	—	—	1	2	—	—
運 送	—	—	—	1	—	1

資料：『大正十三年 帝国銀行会社要覧』

に多くなっている。下京区第11学区は四条通をはさんで下京区第3学区の南に位置し、繊維・織物業者が多く営業していたという点では下京区第3学区と同じである。繊維・織物会社の支店があるのもそうした地域の特徴を示している。下京区第11学区に入っている四条通の南側街区、烏丸通高辻までの西側街区に多数の保険会社が支店を置いていた。また、下京区第13学区は東洞院通から御幸町通までの四条通南側から高辻通に至る地域である。保険会社の支店が多くあった立売東町が含まれている。

（2）大正期京都における銀行の分布

ここまで大正期京都における会社数の変化と会社の分布地域の変化について述べてきたが、支店・出張所を含めて銀行を除いてきた。この節では銀行の分布の特徴とその変化についてまとめておきたい。表5・表6は上京区・下京区の銀行の分布とその変化を、表2・表3に合わせて大正元（1912）年・大正6（1917）年・大正13（1924）年の3時点で示してある。また、表4・表5では銀行数を本店・支店に分けて示している。本来であれば各年次の京都市域内に位置する本店だけを示すべきところであるが、本稿では大正元年から大正13年までの企業分布の変化を大正13年時点における京都市域に基づいて検討しているため、大正元年・大正6年については編入前の周辺町村に設置されていた本店も京都市内の本店として算入してある。市内・市外の分けた支店数も同様である。なお、銀行には合資会社・株式会社などいくつかの経営形態があり、普通銀行と貯蓄銀行の区別もあるが、ここではそれらの区別は行っていない。

表5・表6から銀行数の変化をみていくと、①上京区と下京区では各年次とも銀行数に大きな差があること、②京都市内に本店を置く銀行は大正年間、とくに大正7年以降に大きく数を減らしていること¹²⁾、③大正元年から大正6年にかけて本店数がわずかに減少しているが、京都市内の本店を置く銀行の支店数は逆に若干の増加になっていること、④大正元年から大正6年にかけて京都市外に本店を置く銀行の支店開設が活発で、京都市域に本店を置く銀行の本支店数を大きく上回っていくこと、などを指摘できる。その結果として、大正13年には京都資本

表5 上京区における銀行分布

区	学区	町 名	大正元年			大正6年			大正13年		
			本店	支店・出張所		本店	支店・出張所		本店	支店・出張所	
				市内	市外		市内	市外		市内	市外
上京区	4	芝薬師町						1			
上京区	6	西五辻東町		1			1				
		般舟院前町						1			
		上善寺町									1
上京区	7	元北小路町	1								1
		薬師町		1			1				2
		石薬師町		1	1						
		観世町			1			1			1
		元伊佐町				1	1	1			3
上京区	9	青龍町		1			1		1	1	3
上京区	11	西中筋町									1
上京区	12	役人町			1			1			2
		石橋南半町					1				
上京区	15	西橋詰町		1			1				
上京区	16	東裏辻町	1			1					
		橋東詰町					1				
上京区	17	信富町					1				
上京区	19	三本木五丁目						1			
上京区	20	要法寺前町						1			2
上京区	23	虎屋町									1
上京区	25	尾張町		1			1				
		天性寺前町						2			3
上京区	27	東丸太町					1				
		岡崎	1								
上京区	30	田中村				1					
上京区	33	紫野西北町								1	

資料：大蔵省理財局編『銀行総覧』大正元年・大正6年・大正13年

表6 下京区における銀行分布

区	学区	町 名	大正元年			大正6年			大正13年		
			本店	支店・出張所		本店	支店・出張所		本店	支店・出張所	
				市内	市外		市内	市外		市内	市外
下京区	1	錦大宮町			1						1
下京区	2	橋東詰町		1			1				2
下京区	3	饅頭屋町			2			1			1
		烏帽子屋町			2			1			1
		山伏山町			2			2			2
		手洗水町			3			3			6
		七観音町									2
下京区	4	阪東屋町				1					
		御射山町	2		1			2			2
		十文字町									
		元竹田町						1			1
		菱屋町			2			1			1
		櫛屋町						1			1
		十文字町						1			
下京区	5	朝倉町									1
		弁慶石町			1			1			1
		円福寺前町	1					1			1
		中之町						1			1
		櫛屋町									1
下京区	6	石橋町		1				1			
		奈良屋町		1			1				
下京区	7	中之町			1			1			1
		大橋町		1			2				
下京区	8	西海子町					1				1
下京区	9	唐津屋町						1			1
下京区	10	傘鉾町							1		
下京区	11	函谷鉾町			1			1			1
		月鉾町									1
		薬師前町	1			1					2
		二帖半敷町						1			1

下京区	12	長刀鉾町			1			3		2
		立売西町			1			1		1
		立売中之町								2
		燈籠町			1			1		1
下京区	13	立売東町			3			3		2
下京区	14	御旅町						1		1
下京区	15	祇園町南側								1
下京区	16	薬園町		1						
下京区	18	五条烏丸町	1			1		2		1
		深草町						1		1
下京区	19	万寿寺町			2			1		1
		石不動町		2			1			
		植松町								1
下京区	21	山崎町			1					
		弓矢町								1
下京区	23	仏具屋町	1							
		文覚町						2		2
		玉本町								1
下京区	24	西鋸屋町		1			1			
下京区	26	御影堂町						2		2
下京区	27	東橋詰町		1			1			3
下京区	28	五条橋東二丁目						2		
下京区	29	大黒町		1			1			
		御器屋町		1			1		1	
下京区	30	東塩小路町			3					
下京区	31	本町六丁目								1
下京区	34	朱雀野村	1			1		1	1	
		西ノ京北聖町								1
下京区	37	東九条烏丸町		1			1		1	
下京区	38	東七条上之町	1			1				

資料：大蔵省理財局編『銀行総覧』大正元年・大正6年・大正13年

の銀行は数行に留まり、その支店数も必然的に減少している。京都市内の金融は、銀行数の変化からみれば京都資本の銀行から市外資本の銀行を中心とするものへと変化していったのである¹³⁾。以上の点は、銀行の設置位置についても数が多い市外銀行支店の分布が大きな影響力をもつということである。大正元年の時点で銀行の集中傾向が認められる学区は下京区第3学区だけである。個別町単位で言えば、立売東町・東塩小路町で3行と比較的多い。大正6年では京都駅周辺地域の東塩小路町で銀行数が減少し、長刀鉾町で増加するなどの変化がみられる。しかし、大正6年の銀行分布は大正元年に比べて大きく変化した様子はみられない。

大正13年になると市外資本銀行の支店数が大きく増加し、京都旧市街の数か所で銀行の集中が起きている。上京区では清龍町・元伊佐町とその周辺、下京区では手洗水町を含む下京区第3学区と長刀鉾町を含む下京区第12学区などがそれである。また、銀行支店が京都市内に広く分布するようになっていたが、大正7年に編入され、工業系会社数が急増している地域に進出した銀行はほとんどない。会社と銀行の分布はこの点で明らかに異なっている。

3. 京都における企業分布とその変化の特徴

これまでに検討してきた点は大正13年の京都市域における京都市全体の会社数の変化、学区別にみた会社数の変化、そして銀行数とその設置地点の変化の3点である。その検討結果を整理していくと以下のようなことになる。

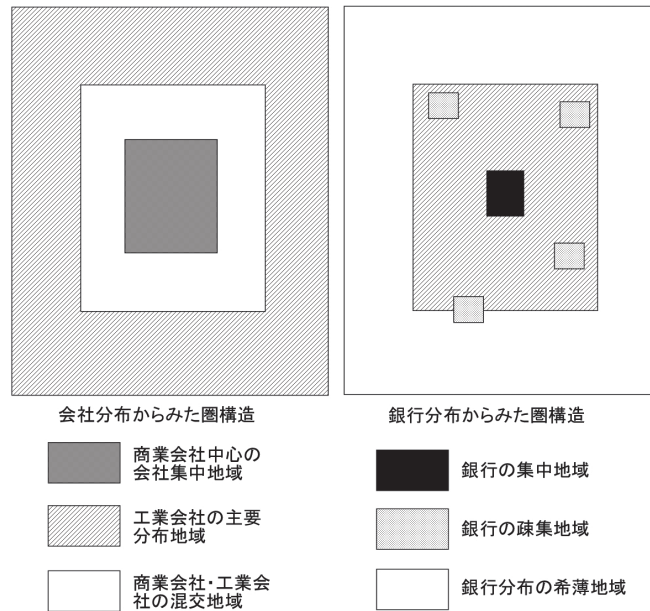
（1）会社分布からみた構造

大正期における会社の分布は大正元（1912）年の時点で上京区と下京区で大きく異なっていた。下京区では大正元年にすでに小規模ながら会社分布の密な学区が連続的に現れているのに対して、上京区では第23（龍池）学区に集中傾向が見られた。大正元年から大正6年まで会社数が増加する中で下京区では会社分布が密な学区が広がり始めている。これに対して、上京区では第23学区以外の地域で会社数の増加が見られたが、それらの空間的連続性は認められなかった。

上京区で会社分布の密な地域が連続するようになったのは大正13（1924）年の時点においてである。この間にも業務的な性格をもつ地域を拡大させていた下京中心部とその北に形成され、連続性をもち始めた上京区内の業務的地域が一体になって、丸太町通から五条通に至る業務的な地域が出現していったのである。

大正7（1918）年から大正13年の間に京都市域では会社数の急激な増加があり、会社の分布は市域全体に広がっていくが、市街周縁地域には数多くの工業系会社が進出していった。その結果、大正13年の段階で図2の「会社分布からみた圏構造」に示したような構造ができあがっていた。京都市街中心部は商業会社が集中し、市街周縁部で工業会社の集中傾向が明確になり、

図2 会社・銀行分布からみた大正期京都の構造



中心地域と市街周縁地域，それらに囲まれた中間地帯という3重の圏構造でとらえられるのである。中間地帯では商業会社・工業会社の混交が見られ，漸移的性格をもっている。しかし，中間地帯に位置する会社は少なく，会社分布の稀少な地域でもある。

(2) 銀行分布からみた構造

大正元年の銀行分布をみると，下京区第3学区にやや多いものの，明確な集中地域は認められない。会社と同様に大正末期までに銀行支店が増加して，会社分布の稀少地域であった中間地帯を含め銀行が市街全体に広がっている。なかでも大正13年の時点で下京区第3学区に加えて下京区第12学区への集中が顕著になり，市街地の中にも小規模ながら複数の銀行が疎集する地域が形成されている。一方で工業系の会社の進出が続く市街周縁部への銀行の展開はほとんどなく，中間地帯にも偏りなく分布している点で会社分布と対照的である。こうした銀行分布の特徴をとらえたものが図2の「銀行分布からみた圏構造」である。

「会社分布からみた圏構造」と「銀行分布からみた圏構造」を合わせて考えると，四条烏丸を中心とした地域に会社・銀行が集中する求心的な指向と，工業系会社や住宅地が市街周縁に拡大していく離心的な指向という双方向の指向性が大正期京都の都市空間内で作用していたことがわかる。また，「会社分布からみた圏構造」で示した「商業会社中心の会社集中地域」は「銀行分布からみた圏構造」で示した「銀行の集中地域」と重なり，会社集中地域の中に核というべき地域が出現していた。京都市では大正期後半に中心地域の分化が起きていたのである。また，求心的な指向と離心的な指向が作用する中で，市街と郊外地域との接点に二次的な中心がかたちづくられていった。会社が疎集する二次的中心と銀行が疎集する二次的中心は必ず一

致するわけではない。しかし、それらが近接した地域であったことは指摘できよう。

おわりに

本稿は大正期の京都市を対象にして、個人的・家業的経済活動から近代的経済活動への転換を示唆する企業（会社・銀行）に着目し、その分布と変化を検討してきた。大正期は第一次世界大戦の発生と終結による大戦景気と戦後の不況という短期間の、激しい経済状況変化があった時期であるが、京都市の企業数は着実に増加し、大正後半期には急激な増加を経験した。この間、京都市の人口は急増し、市域の拡大が行われた。そうした激しい変化をみせた大正期の京都市における企業分布の変化から見てきたことは、以下のような点である。

- ① 大正元年の時点で下京区では四条烏丸周辺では複数の学区にまたがって会社が密に分布していたが、上京区では一学区を除いて会社数が少ないままであった。
- ② 上京区内で会社数の増加があったのは大正7年以降のことで、上京区南部は大正13年には下京区の中心部と接続して会社が密に分布する地域の一画となるまでになった。
- ③ 大正7年以降に、四条烏丸周辺への会社の集中が加速化し、同時に銀行支店が四条烏丸周辺に集中して立地するようになって、京都市の経済活動上の核といってもよい地域が四条烏丸周辺にかたちづくられた。

本稿で指摘したことは大正期において生じた京都市の構造的変化のアウトラインでしかない。本稿で指標としたのは企業数であるが、都市の構造変化をより正確に把握するためには、さらに指標を加えていくことが必要であろう。大正期は京都市三大事業の進行が進んで時期であり、市街地における交通網の整備にも注意を向けておく必要がある。

注

- 1) 京都市総務部総務課編『京都市政史 上巻』, 京都市, 1942年, 64頁。
- 2) 京都市総務部総務課編『京都市政史 上巻』, 京都市, 1942年, 73-74頁。
- 3) 岡本訓明「近代京都・三大事業における道路拡築事業とその影響」, 史泉107, 2008年, 61-78頁。上野裕「『小京都』論と『大京都』形成—歴史都市京都の近代化—」, 大阪経済法科大学地域総合研究所紀要2, 2009年, 91-100頁。上野裕「近代京都の都市計画と都市形成」, 史泉111, 2010年, 30-44頁。
- 4) 山田 誠「地価分布からみた近代京都の都市構造」(丸山宏・伊從勉・高木博編『近代京都研究』, 思文閣出版), 2008年, 00-00頁。
- 5) 京都市『京都の歴史8 古都の近代』, 学芸書林, 1975年, 401-402頁。
- 6) 例えば、京都府内務部編(1893)『明治廿四年度 京都府統計書』京都府, 135~136丁「工業会社」を参照。
- 7) 京都府内務部編(1893)『明治三十二年度 京都府統計書』京都府。
- 8) 京都府内務部編『明治二十二年度 明治二十三年度 京都府統計書』, 京都府, 1892年。
- 9) 帝国興信所編『帝国銀行会社要録 第一版』(大正元年度), 同『帝国銀行会社要録 第六版』(大正六年度), および同『第十二版 帝国銀行会社要録』(大正十三年度)に基づいている。

- 10) 京都府編『大正十四年 京都府国勢調査結果表』, 京都府, 1927年。
- 11) 京都市編『京都の歴史8 古都の近代』, 学芸書林, 1975年, 106-113頁, 120-123頁, 398-402頁。
- 12) 正木久司「明治・大正期の京都における銀行の動向—高橋真一『京都金融史』と平井 吉『京都金融小史』を参考にして—」, 社会科学(同志社大学人文科学研究所) 6-1, 1975年, 57-90頁。
- 13) 東 憲弘「戦間期における地方銀行の支店展開」, 経済論叢145-3, 1990年, 88-124頁。東の論考では東海地方の地方銀行を, 財閥系銀行支店の展開との関係で考察している。

〔附記〕

本稿を作成するにあたって, 2013年度から2015年度の3年間を研究期間として採択された佛教大学総合研究所共同研究・プロジェクト研究「近代京都の都市空間情報のデータベース化とその利用に関する研究」において蓄積された大正期京都のデータを利用した。研究期間中にお世話をいただいた総合研究所事務局の方々, また都市空間情報の入力・整理にご協力いただいた方々に, 末筆ながら感謝の意を表します。

(わたなべ ひでかず 研究代表／佛教大学歴史学部教授)